

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	242,796,566	250,083,630	△7,287,064	
	作業収入	337,000	368,189	△31,189	
	経常経費補助金収入	50,000	50,000	0	
	受取利息配当金収入	13,000	5,190	7,810	
	その他の収入	1,050,000	993,403	56,597	
	事業活動収入計 (1)	244,246,566	251,500,412	△7,253,846	
	人件費支出	144,405,081	130,169,929	14,235,152	
事業費支出	38,756,300	38,121,283	635,017		
事務費支出	38,724,300	34,795,012	3,929,288		
支払利息支出	520,000	346,119	173,881		
事業活動支出計 (2)	222,405,681	203,432,343	18,973,338		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	21,840,885	48,068,069	△26,227,184		
施設整備等による収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	5,000,000	4,896,000	104,000	
	固定資産取得支出	5,685,000	1,183,375	4,501,625	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	787,000	786,240	760	
	施設整備等支出計 (5)	11,472,000	6,865,615	4,606,385	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△11,472,000	△6,865,615	△4,606,385		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	20,000,000	△20,000,000	
	その他の活動収入計 (7)	0	20,000,000	△20,000,000	
	積立資産支出	1,510,000	41,464,000	△39,954,000	
	その他の活動支出計 (8)	1,510,000	41,464,000	△39,954,000	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,510,000	△21,464,000	19,954,000		
予備費支出 (10)	0	-	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,858,885	19,738,454	△10,879,569		
前期末支払資金残高 (12)	207,005,861	207,005,861	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	215,864,746	226,744,315	△10,879,569		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	250,083,630	244,316,683	5,766,947
	作業収益	368,189	390,541	△22,352
	経常経費補助金収益	50,000	50,000	0
	サービス活動収益計(1)	250,501,819	244,757,224	5,744,595
	費用			
	人件費	131,633,929	136,852,454	△5,218,525
	事業費	38,121,283	37,183,759	937,524
	事務費	34,795,036	31,824,666	2,970,370
	減価償却費	11,615,618	10,960,933	654,685
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,084,504	△4,366,531	282,027	
サービス活動費用計(2)	212,081,362	212,455,281	△373,919	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	38,420,457	32,301,943	6,118,514	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,190	8,544	△3,354
	その他のサービス活動外収益	993,403	1,785,884	△792,481
	サービス活動外収益計(4)	998,593	1,794,428	△795,835
	費用			
支払利息	346,119	439,991	△93,872	
サービス活動外費用計(5)	346,119	439,991	△93,872	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	652,474	1,354,437	△701,963	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	39,072,931	33,656,380	5,416,551	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	10	△10
特別費用計(9)	0	10	△10	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△10	10	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	39,072,931	33,656,370	5,416,561	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,865,842	24,209,472	33,656,370
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	96,938,773	57,865,842	39,072,931
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	20,000,000	0	20,000,000
	その他の積立金積立額(16)	40,000,000	0	40,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	76,938,773	57,865,842	19,072,931

法人単位貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	233,721,087	211,853,179	21,867,908	流動負債	12,396,932	10,529,558	1,867,374
現金預金	194,649,513	172,553,684	22,095,829	事業未払金	5,820,339	4,713,518	1,106,821
事業未収金	38,677,653	38,577,387	100,266	1年以内返済予定設備資金借入金	4,896,000	4,896,000	0
立替金	12,080	4,430	7,650	1年以内返済予定リース債務	524,160	786,240	△262,080
前払金	381,841	717,678	△335,837	預り金	1,156,433	133,800	1,022,633
固定資産	369,436,920	358,405,187	11,031,733	固定負債	35,978,720	39,934,880	△3,956,160
基本財産	292,679,410	301,178,654	△8,499,244	設備資金借入金	19,520,000	24,416,000	△4,896,000
土地	72,056,044	72,056,044	0	リース債務	0	524,160	△524,160
建物	618,561,801	622,034,917	△3,473,116	退職給付引当金	16,458,720	14,994,720	1,464,000
減価償却累計額	△397,938,435	△392,912,307	△5,026,128	負債の部合計	48,375,652	50,464,438	△2,088,786
その他の固定資産	76,757,510	57,226,533	19,530,977	純 資 産 の 部			
建物	7,052,958	0	7,052,958	基本金	337,895,067	337,895,067	0
構築物	8,039,284	8,039,284	0	第1号基本金	337,895,067	337,895,067	0
車両運搬具	5,499,240	5,499,240	0	国庫補助金等特別積立金	89,948,515	94,033,019	△4,084,504
器具及び備品	12,565,045	19,781,978	△7,216,933	その他の積立金	50,000,000	30,000,000	20,000,000
減価償却累計額	△24,547,678	△23,507,729	△1,039,949	移行時特別積立金	0	20,000,000	△20,000,000
有形リース資産	533,232	1,317,204	△783,972	修繕積立金	50,000,000	10,000,000	40,000,000
権利	429,033	500,434	△71,401	次期繰越活動増減差額	76,938,773	57,865,842	19,072,931
ソフトウェア	727,676	601,402	126,274	(うち当期活動増減差額)	39,072,931	33,656,370	5,416,561
退職給付引当資産	16,458,720	14,994,720	1,464,000				
移行時特別積立資産	0	20,000,000	△20,000,000	純資産の部合計	554,782,355	519,793,928	34,988,427
修繕積立資産	50,000,000	10,000,000	40,000,000	負債及び純資産の部合計	603,158,007	570,258,366	32,899,641
資産の部合計	603,158,007	570,258,366	32,899,641				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)－定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、事業区分が一つのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、拠点区分が一つのため、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
障害者支援施設 神明苑 拠点(社会福祉事業)
「生活介護」
「施設入所」
「短期入所」
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,056,044	0	0	72,056,044
建物	229,122,610	0	8,499,244	220,623,366
合 計	301,178,654	0	8,499,244	292,679,410

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

定期預金	30,000,000円
計	30,000,000円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備借入金(1年以内返済予定額を含む)	24,416,000円
計	24,416,000円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,677,653	0	38,677,653
合計	38,677,653	0	38,677,653

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

借入金明細書

(1) 平成28年4月1日 (2) 平成29年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 埼玉福祉会

【単位：円】

区分	借入先	借入条件	借入残高	当期借入金	当期返済額	定額未返済 額(元) (元)	元金利息補償金	利率 %	支払利息		返済期間	用途	返済状況		
									当期支払額	11月までの借入金			返済済	返済未済の内訳	
借入金	埼玉福祉会(株)	普通債	29,312,000	0	4,895,000	24,416,000 4,895,000	0	1.4%	346,119	0		施設の建設	前借	29,000,000	
						0									
								0							
								0							
			計	29,312,000	0	4,895,000	24,416,000 4,895,000	0		346,119	0				39,000,000
借入金						0									
						0									
						0									
						0									
	計	0	0	0	0	0		0	0				0		
借入金						0									
						0									
						0									
						0									
	計	0	0	0	0	0		0	0				0		
合計			29,312,000	0	4,895,000	24,416,000 4,895,000	0		346,119	0			39,000,000		

(注) 借入先からの借入額、返済額、返済済、返済未済の内訳は、借入先から提供されたものである。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人増穂福祉会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		神明苑		
前期繰越額				94,033,019	94,033,019		
当期積立額				0			
				0			
				0			
				0			
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			4,084,504	4,084,504		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額			0			
				0			
				0			
当期取崩額合計				4,084,504	4,084,504	0	0
当期末残高				89,948,515	89,948,515	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

財産目録

平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手元有高	—	運転資金として	—	—	122,359
普通預金	埼玉りそな銀行/越谷支店 郵貯銀	—	運転資金として	—	—	163,527,174
定期預金	埼玉りそな銀行/越谷支店	—		—	—	30,999,980
			小計			194,649,513
事業未収金		—	3月分国保連請求報酬等	—	—	38,677,653
立替金	利用者医療費	—		—	—	12,080
前払金	火災保険	—		—	—	381,841
			流動資産合計			233,721,087
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	越谷市神明町3丁目176番 3,926.76㎡	—	第〇種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	—	—	72,056,044
建物	鉄筋コンクリート造2階建 2,023.59㎡	1993年度	第〇種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	618,561,801	△ 397,938,435	220,623,366
			基本財産合計			292,679,410
(2) その他の固定資産						
建物			第〇種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	7,052,958	△ 3,997,808	3,055,150
構築物				8,039,284	△ 6,790,060	1,249,224
車両運搬具				5,499,240	△ 4,927,232	572,008
器具及び備品			利用者送迎用	12,565,045	△ 8,832,578	3,732,467
有形リース資産	キャラバン		利用者送迎用	533,232	—	533,232
権利				429,033	—	429,033
ソフトウェア				727,676	—	727,676
退職給付引当資産	共助会退職共済			—	—	16,458,720
修繕積立資産			将来における修繕の目的のために積み立てている。	—	—	50,000,000
			その他の固定資産合計			76,757,510
			固定資産合計			369,436,920
			資産合計			603,158,007
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金				—	—	5,820,339
1年以内返済予定設備資金借入金				—	—	4,896,000
1年以内返済予定リース債務				—	—	524,160
預り金				—	—	1,156,433
			流動負債合計			12,396,932
2 固定負債						
設備資金借入金				—	—	19,520,000
退職給付引当金				—	—	16,458,720
			固定負債合計			35,978,720
			負債合計			48,375,652
			差引純資産			554,782,355